

## 北陸公法判例研究会開催のご案内

寒さ厳しき折から、皆様におかれましては、益々御健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、この度、下記の日程で北陸公法判例研究会を開催致します。万障お繰り合わせのうえ、ご参加下さいますようお願い申し上げます。

なお、研究会終了後、下記の要領で、この3月で研究会を退会される院生、並びに北陸圏外の大学に転出されることとなる先生の送別会を予定しております。会場の予約との関係上、出席人数の確認が必要となりますので、ご出席される方は、メール（幹事：[myoneda@kenroku.kanazawa-u.ac.jp](mailto:myoneda@kenroku.kanazawa-u.ac.jp)）若しくは電話（076-264-5367）・FAX（076-264-5405）にて**2月29日（土）**までにご連絡下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 記

日時：3月8日（土）午後1時30分から

場所：石川県教育会館4階第三会議室（香林坊1丁目、大和の裏：地図参照）

内容：【研究報告】

・山崎博久（北陸大学）

「首相権限の比較憲法的考察——国家元首との関係において」

[参考文献]

・Andre Lecours (ed.), *New Institutionalism: Theory and Analysis*, University of Toronto Press, 2005

・Jose Antonio Cheibub, *Presidentialism, Parliamentarism and Democracy*, Cambridge University Press, 2007

・Eoin O'Malley, "The power of prime ministers: results of an expert survey," *International Political Science Review*, 28(1), 2007, pp.7-27.

・Martin Burch, Ian Holiday, "The Blair government and the core executive," *Government and Opposition*, 39(1), 2004, pp.1-21.

・J. A. Cheibub, A. Przeworski, "Government coalitions and legislative success under Presidentialism and parliamentarism," *British Journal of Political Science*, 34(4), 2004, pp.565-588.

・Richard Heffernan, "Why the prime minister cannot be a president: comparing institutional imperatives in Britain and America," *Parliamentary Affairs*, 58(1), 2005, pp.53-70.

【判例報告】

・仁上直哉（金沢大学）

最三判平成18年10月24日民集60巻8号3128頁（判時1952号76頁）

所得税の申告におけるストックオプション権利行使益の取扱いと国税通則法65条4項にいう「正当な理由」の存否

[参考文献]

・増田稔「判評」ジュリスト1336号110頁（2007）

※ 次回北陸公法判例研究会は、5月17日（土）に開催を予定しております。

### ■ 送別会の案内

日時：3月8日（土）研究会終了後 6時15分～

場所：割烹「味の小径 富来」

住所：金沢市片町2-30-4（下記の地図参照）

電話：076-263-8780

連絡先：米田雅宏（金沢大学）

[myoneda@kenroku.kanazawa-u.ac.jp](mailto:myoneda@kenroku.kanazawa-u.ac.jp)

